

For Earth, For Life
Kubota



Beyond 130

基本方針と重点施策

(株)クボタ 代表取締役社長

北尾 裕一

2020年2月19日 (水)



1. 自己紹介及び経歴
2. 前期の回顧・当期の展望
3. 経営に対する考え方・基本方針
4. 重点施策
5. 10年後の長期ビジョン・中期計画
6. 結びに

1. 自己紹介及び経歴

For Earth, For Life
Kubota

北尾 裕一（きたお ゆういち）

1956年生まれ（63歳）

東京大学工学部船舶工学科卒（1979年）

1979年	4月	入社
2005年	4月	トラクタ技術部長
2009年	4月	執行役員、トラクタ事業部長
2011年	1月	クボタトラクターコーポレーション社長
2013年	4月	常務執行役員
2013年	10月	農業機械総合事業部長、 農機海外営業本部長
2014年	6月	取締役常務執行役員
2015年	4月	取締役専務執行役員 機械ドメイン担当
2019年	1月	代表取締役副社長執行役員 機械事業本部長
2019年	6月	イノベーションセンター所長
2020年	1月	代表取締役社長



【2019年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 3

私の略歴を紹介します。

1979年にクボタに入社以降、30年間主にトラクタの研究開発や設計の分野を担当しておりました。

スライドに載っていないトピックとしては、入社2年目に研究開発本部の北海道分室に2年間駐在いたしました。

当時は農業のことはあまり知らず、上司から北海道の大規模農業についてしっかり調査するようにとの指示を受けて派遣されました。

その後、1992年には研究開発本部のアメリカ分室があるアメリカのダラス市に2年間駐在し、市場調査や新規モデルの企画に従事しておりました。

その後の略歴はスライドのとおりですが、一貫して製品を通じてお客様により添い、課題を解決し、事業運営を行ってきました。

2. 前期の回顧・当期の展望

For Earth, For Life
Kubota

- 売上高は過去最高
- 固定費の増や円高の影響はあるも、増収や米国金利低下に伴う販売促進費の減などにより営業利益は増。純利益も増

(億円)	2019年12月期	2018年12月期	増減	
			金額	%
売上高	19,200	18,503	+ 697	+ 3.8
国内	6,254	5,773	+ 480	+ 8.3
海外	12,947	12,730	+ 217	+ 1.7
営業利益	10.5% 2,017	10.2% 1,893	+ 123	+ 6.5
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7.8% 1,491	7.5% 1,386	+ 105	+ 7.6

【2019年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 4

売上高は過去最高となりました。

国内では、福島県双葉町での放射性廃棄物の減容化処理施設の建設などにより、特に水・環境事業の売上が大きく増加しました。

海外では、天候不順や円高の影響はありましたが、北米の建機やトラクタを中心に機械部門が増加しました。

利益面では、事業拡大に伴う固定費の増加や、円高の影響はありましたが、国内外での増販や米国の金利低下に伴う販売促進費の減少などによって増益となり、収益性も改善することができました。

2. 前期の回顧・当期の展望

For Earth, For Life
Kubota

- 売上高は北米やタイの伸長により、過去最高を更新
- 利益は台風19号の影響などによる減産に伴う生産工場の損益悪化や、円高の影響などにより、前期並みを想定
- 新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響については、現時点では想定が困難であり、事業環境は極めて不透明

(億円)	2020年12月期 (予想)	2019年12月期 (実績)	増減	
			金額	%
売上高	19,500	19,200	+ 300	+ 1.6
営業利益	10.3% 2,000	10.5% 2,017	▲ 17	▲ 0.8
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7.6% 1,480	7.8% 1,491	▲ 11	▲ 0.7

【2019年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 5

売上高は北米やタイの伸長により過去最高の売上を更新する見込みです。

利益については、昨年の台風19号の影響などによる急激な減産により、国内の生産工場の損益が悪化し、その影響が在庫の出荷に伴い当期に実現してくることなどの一過性の要因により、残念ながら前期並みの利益水準に留まると見ています。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中国経済の先行きや、サプライチェーンへの影響に対する懸念が高まっておりますが、現時点では当社の業績に与える影響を想定することが困難なため、当該業績予想には織り込んでおりません。

On Your Side

常に世の中視点で未来を「想像・予測」し、
世界に先駆け、課題を「発掘」そして「解決」していく。

私が経営において重視しているのは「On Your Side」の精神です。これは「お客様に寄り添い続ける」ということですが、より具体的には「常に世の中視点で未来を「想像・予測」し、世界に先駆け、課題を「発掘」そして「解決」していく」ということを意味しています。

私がこの大切さを実感したのは、入社2年目に北海道の酪農家に1ヶ月間住み込みさせていただいた時のことです。当時はトラクタや農業機械の開発を行っていたこともあり、機械がどのように使われているか、農家の方が機械に対してどのように思っているかについて、非常に興味を持っておりました。しかし、農家の方は牛や作物、天候を大変気にされており、農業機械の優先順位は高くありませんでした。実際、1ヶ月の間で機械に触ったのはほんのわずかでした。本当の意味で役に立つためには、自分達にできることで物事を考えるのではなく、On Your Sideの精神で、お客様にとって意味があることとは何かを考え抜かなければならないと実感しました。

自分の視点ではなく、世の中の視点で、お客様の未来に立ちはだかる壁を先回りして予測し、課題を発掘して、解決するということを基本姿勢とします。これは創業者である久保田権四郎翁の「技術的に優れているだけでなく、社会の皆様役に役立つものでなければならない。」との理念や、前社長である木股会長が掲げた「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす企業」である「グローバル・メジャー・ブランド」の理念とも一致するものであり、持続可能な企業として企業価値を高めていく上で最も重要なものと考えています。創業130周年を迎え、改めて創業の理念に立ち返りながら、GMBクボタの実現に挑戦していきます。

➤ **「イノベーションなくして成長なし」**◆ **新・堺中央研究所の設立 及び グローバル研究開発体制（6拠点体制）の確立**

- ✓ DPI（Design Process Innovation）による品質と効率の飛躍的向上
- ✓ グローバル研究開発体制の確立による開発力の大幅な向上と全世界での効率的かつ創造的な開発の推進



タイの研究開発拠点
「クボタリサーチ&デベロップメントアジア」

◆ **イノベーションセンターを設置**

- ✓ イノベーションセンターを中心に新たな事業・製品・ビジネスの創出を推進

【2019年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 7

今、時代は大きな変革期を迎えていると言われています。当社の「食料・水・環境」の事業分野においても少なくとも10年以内には大きなうねりの波が襲ってくると考えています。ビジネスの構造そのものを大きく変化させる波に危機感を抱く一方で、これは当社にとって成長の大きなチャンスにもなると考えています。この変化を成長につなげるため、新しい技術や社内外のリソースを使ってイノベーションを生み出し、「製品・機器中心からトータルソリューションへの転換」をしていきたいと考えています。

こうした状況を踏まえ、一つ目の基本方針は「イノベーションなくして成長なし」を掲げております。

2019年には、IoT・ICT技術の組み込みや、海外拠点へ供給する基幹部品の開発など、全世界の研究開発をコントロールする中核拠点となる新・堺中央研究所の設立に着手しました。

堺市に33万平米の土地を取得し、設計・研究だけでなく、現在三重県にありますテストコース等も隣接し、開発の効率化を図ろうと考えております。

将来をにらんだグローバルな開発競争に打ち勝つべく、Design Process Innovationなどの新しい取り組みを盛り込み、開発の質と効率を飛躍的に向上させます。

さらに、北米、欧州、タイ、中国の各研究開発拠点に加えて、インドでの新たな研究開発拠点の設立もにらみ、日本を含めた世界6極でのグローバル研究開発体制を構築し、全世界の技術者が同じ価値観の下に効率的かつ創造的な開発に取り組めるようにしていきます。

また、既存製品領域の枠を越えた事業、製品、サービスの企画・立案と、オープンイノベーションの推進を図り、お客様の期待を超える新たな価値を創造することを目的にイノベーションセンターを日本と欧州に設置しました。今後さらに地域を広げていくとともに、将来必要な事業構築のために当社だけではできないコト、モノに積極的に投資していきます。

➤ 「製品機器からトータルソリューションへの事業転換」

◆ カスタマーソリューション統括事業部設立（機械）

- ✓ IoTツールを活用したソリューション・サービスの展開
- ✓ お客様のビジネスを成功に導くサポートを提供

◆ 水環境ソリューション開発部設立（水・環境）

- ✓ 上水-下水、管路-施設を一体と見なし、クボタグループの総合力を最大限活かした提案を行う。
- ✓ 官民連携や包括案件（DBO発注等）の受注拡大

二つ目の基本方針は「製品機器からトータルソリューションへの事業転換」です。これまでの事業領域にとどまらず、新しい事業や領域を掘り起こしていくべく、機械事業本部内に「カスタマーソリューション統括事業部」を、水・環境事業本部内に「水環境ソリューション開発部」をそれぞれ新設しました。

「カスタマーソリューション統括事業部」は、アフターマーケット全般を取り扱うわけですが、特にIoTツールを活用したソリューション・サービスの展開、それによる顧客満足度の向上とアフターマーケット事業の拡大を推進します。また、アフターマーケット部品を取り込む戦略を検討し、部品とサービス事業の売上の大幅な拡大とクボタグループにおける中心的な収益事業としての地位を確立することをめざします。

水環境ソリューション開発部は、パイプインフラ事業部と環境事業部、双方のソリューション提案部門を統合した組織です。

上水 - 下水、管路 - 施設を一体と見なし、クボタグループの総合力を最大限活かした提案を行うことで、今後増加が見込まれる官民連携や包括案件などの新しい発注方式への対応力を高め、受注の拡大につなげます。

事業構造が大きく変化する中でも
グローバル競争に打ち勝つ事業体質へ



利益の極大化と収益性の向上

- ◆事業領域拡大・シェア向上
- ◆アフターセールスなどの高収益事業の拡大

これらの経営方針を実行することにより、事業構造が大きく変化する中でも、グローバル競争に打ち勝つことのできる事業体質への転換を図り、利益の極大化と収益性の向上をめざします。

1. より柔軟でプロアクティブな課題設定

地球・社会環境の変化に対して、よりワイドで多角的なレンズを持ち、社会・お客様を先回りした問題を発掘。クボタにしかできない課題設定をプロアクティブに行う。

今後、中・長期のテーマとして取り組んでいく「重点施策」についてご説明いたします。

重点施策の一つ目は「より柔軟でプロアクティブな課題設定」です。深刻化する地球・社会環境の変化に対して、よりワイドで多角的なレンズを持ち、社会・お客様を先回りした問題を発掘することで、当社にしかできない課題設定をプロアクティブに行います。

4. 重点施策

For Earth, For Life
Kubota

1. より柔軟でプロアクティブな課題設定

◆ 今後の社会や顧客の変化をにらんだ先端技術やソリューションの取り組みを強化

- ✓ スマート農業の実現に向けたロボット農機
- ✓ 農機・建機の電動化
- ✓ クボタスマートシステム(KSAS/KSIS)、IoTプラットフォームの高度化と適用範囲拡大
- ✓ スマートフードバリューチェーンの構築
- ✓ 溶融技術の活用（循環型社会への貢献）

双葉町減容化施設（溶融技術を活用）



◆ 10年先をにらんだ具体的な先行開発を推進

コンセプトトラクタ
(X tractor)



【2019年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 11

スマート農業の実現に向けたロボット農機、農機・建機の電動化、そしてKSAS (Kubota Smart Agri System)やKSIS (Kubota Smart Infrastructure System)などのクボタスマートシステム、IoTプラットフォームの高度化と適用範囲拡大、スマートフードバリューチェーンの構築、循環型社会の実現に向けたクボタ独自の溶融技術の活用など、今後の社会や顧客の変化をにらんだ先端技術やソリューションの取り組みを強化していきます。

また、世の中が大きな変革期を迎える中で、10年先をにらんだ具体的な先行開発を進める必要も出てきています。例えば将来のトラクタが、市場や技術の変革によってどのように変わるか、また変えていくべきかといったことを検討し、対応を進めていきます。

2. オープンでイノベティブな技術と ビジネス・スキームの開発

先進的研究開発をベースに、よりオープンに他分野の考え方を取り入れ、時に外部のパートナーと協働しながら、イノベティブな技術とビジネス・スキームを積極的に開発。

二つ目の重点施策は、「オープンでイノベティブな技術とビジネス・スキームの開発」です。

先進的研究開発をベースに、よりオープンに他分野の考え方を取り入れ、時に外部のパートナーと協働しながら、イノベティブな技術とビジネス・スキームを積極的に開発していきます。

2. オープンでイノベーティブな技術と ビジネス・スキームの開発

◆ ディープテック（将来社会的に大きなインパクトを与える ような要素技術）による新たな価値の創出

- ✓ Ag Techスタートアップ企業へ出資

Advanced Farm Technologies, Inc.

Abundant Robotics, Inc.



リンゴの自動収穫ロボット
(Abundant Robotics社提供)

- ✓ オランダ・ワーヘニンゲン大学構内にサテライトオフィス設立
- ✓ 米国「THRIVEアクセラレータープログラム」への参加

スタートアップ、農業生産者、研究機関、大学等を含む多数のプレイヤーとの連携を更に強化し、農作業の省力化・効率化に貢献

ディープテックとは最先端の技術でありながらも、今は眠っているような技術であり、将来社会的に大きなインパクトを与えるような要素技術のことを指します。自社はもとより、そのようなディープテックをもつビジネスパートナーと共に、新たな価値を創出していくことが市場をリードしていくためには極めて重要となります。

イノベーションセンターでは、これまでにAg Techスタートアップ企業への出資や、農学研究の世界的権威である「ワーヘニンゲン大学リサーチセンター」との協力関係を一層進めるためのオランダ・ワーヘニンゲン大学構内でのサテライトオフィス設立、スタートアップを中心とした社外パートナーとのオープンイノベーションを加速するための、米国のシリコンバレーにある「THRIVEアクセラレータープログラム」への参加などを進めてきました。

今後もスタートアップ、農業生産者、研究機関、大学等を含む多数のプレイヤーとの連携を強化し、農作業の省力化・効率化を実現していきます。また、次世代農機に必要な技術研究、6次産業や流通を巻き込んだスマートフードバリューチェーンの構築など、一企業だけでは顧客の成功をもたらせない案件についても、産官学やスタートアップとのアライアンスも行い、推進していきます。

3. 新たなITを活用したDXの推進による トータルソリューションの創造と提供

クラウド、AI、5GなどDXの基盤テクノロジーが進化を続けるなかで、データ・デジタル技術の活用を推進。

「行動」、「知識・経験」そして「モノ」を変革することで、トータルソリューションの創造と提供による社会への貢献を果たしていく。

三つ目の重点施策は「新たなITを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進によるトータルソリューションの創造と提供」です。クラウド、AI、5GなどDXの基盤テクノロジーは進化を続けています。これらのデータ・デジタル技術を活用し、当社の「行動」、「知識・経験」、そして「モノ」を変革することで、トータルソリューションの創造と提供による社会への貢献を果たしていきます。

3. 新たなITを活用したDXの推進による トータルソリューションの創造と提供

◆ ステークホルダーへの情報提供と連携強化

- ✓ 顧客 : 収益性向上 顧客価値の向上
- ✓ ディーラー : 売上の拡大 効率化
- ✓ サプライヤ : 安定的な部品供給力の確保

◆ 最先端技術を組み合わせた、新製品・バリューチェーン 全体を通じたサービスの提供

- ✓ 自動化製品や関連サービスの拡大
- ✓ ARやセンシング技術の活用により多様なデータ情報を
生み出して活用

◆ デジタル技術の活用による生産/業務プロセスの変革

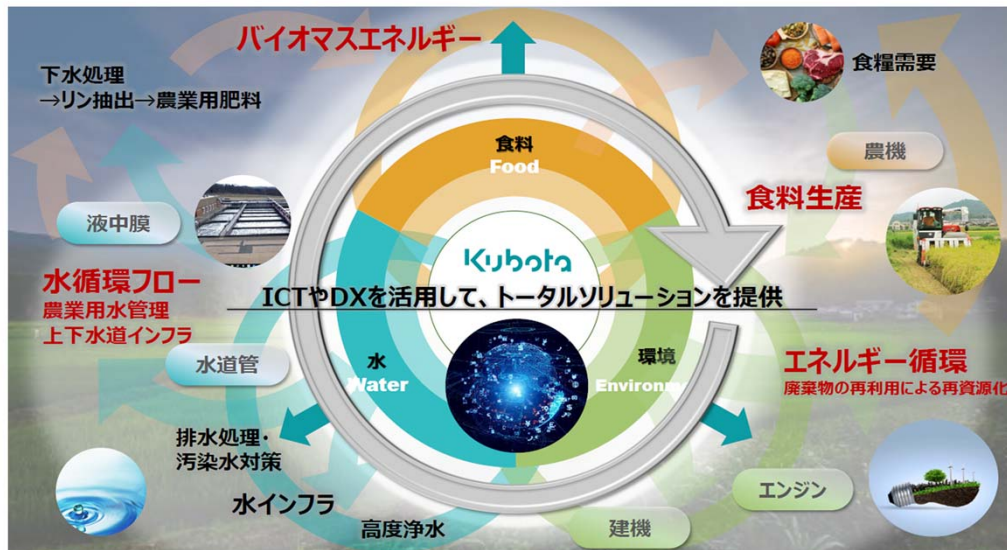
- ✓ 工場、オフィス、営業・サービス現場での生産性向上

その実現に向け、IoT/AIなどのICT技術の活用によるオペレーションの最大限の効率化を図るとともに、事業そのものの構造も変化させていきます。具体的にはDXの推進により、ステークホルダーへの情報提供と連携強化による提供価値の向上、最先端技術を組み合わせた、新製品・バリューチェーン全体を通じたサービスの提供による新規事業展開、デジタル技術の活用による生産/業務プロセスの変革などをめざします。

5. 10年後の長期ビジョン・中期計画

For Earth, For Life
Kubota

各分野が相互に連携、作用し合い、そのシナジーが生ま出すトータルソリューションを提供



【2019年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 16

こちらが当社がこれらの重点施策を実行することによって目指す「10年後の長期ビジョン」の絵であります。こちらについてご説明いたします。

GMBの実現に向けて、「食料・水・環境」のグローバル・ループの輪をそれぞれ大きくするだけでなく、密接に結びついたテーマとして重なる領域を拡げ、一つになることをめざします。

より具体的には、「食料・水・環境」の各分野が相互に連携、作用し合い、そのシナジーが生ま出すトータルソリューションを提供することで社会への貢献を最大化することをめざします。

一例を挙げると、農村地域では、高齢化による担い手不足や多発する自然災害への対応など、さらなる進化が求められています。

しかしながら、課題はそれだけにとどまりません。

持続的な農業・農村とはどうあるべきかについて考えていく必要があります。

また、自治体も人手不足の問題を抱えており、当社が活躍する場面が益々増えると考えています。

環境負荷が小さい農業、化学肥料を必要な分だけ使用する。生産サイクルから出る廃棄物の再利用による再資源化、エネルギー循環を行う。農水管理と上下水道インフラの水循環フローに一貫して関わる。生産から流通、消費者による農業生産サイクル全体に、ソリューション提供を行い、持続可能な農業を支えていく。

こうしたすべてのことが、これからのクボタに期待されていると考えています。

さらに、昨今技術革新の目覚ましい、ICTやDXを活用していくことで、農村におけるより効率的な循環社会を作り出すような、トータルソリューションも提供していけると考えています。

そして、これらの取り組みによって、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

中期計画の策定について

➤ 2020年度中に中期計画を策定

- ◆ 10年後の長期ビジョンの実現に向けた中期計画を策定
 - ✓ 3～5年程度を対象に取り組むべきテーマを選定し、事業拡大と収益性改善に向けた事業戦略、経営体質強化策、リソースの拡充・配分、成果指標等を策定
 - ✓ ESGにも配慮した中期計画の策定

この長期ビジョンの実現に向けた中期計画を本年度中に策定いたします。詳細は中期計画の中で策定していきますので、本日は中期計画の基本的な考え方のみを申し上げます。

中期計画では、長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして、3～5年程度を対象に、取り組むべきテーマを選定していきます。その上で、事業拡大と収益性改善に向けた事業戦略、経営体質強化策、経営リソースの拡充及び配分、成果指標等を策定していきます。また、経営面においてはESGについても十分配慮した上で中期計画を策定いたします。

中期計画の策定について

▶ 注力する事業領域（機械事業）

高収益のコア事業 の成長持続	北米・タイ	製品拡充による更なる深耕
	日本	スマート農業・トータルソリューション の推進（高齢化・人手不足への対応）
	建機・エンジン	製品ラインアップ拡充によるシェア拡大
戦略事業の拡大	インド	現地生産の開始による市場攻略
	ASEAN	タイ以外のASEAN7か国（農地面積は タイの約5倍）での事業成長加速
	大型畑作	欧州・北米市場の攻略
新興国市場の開拓	アフリカ、 中南米、東欧、 トルコ 他	外部リソースの活用も視野に入れた早期 市場開拓

【2019年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 18

今後注力していく事業領域について簡単にご説明いたします。
機械事業については、高収益のコア事業の成長持続、戦略事業の拡大、新興国市場の開拓などに注力していきます。

コア事業の成長持続では、北米やタイでの製品拡充による更なる深耕、国内での高齢化や人手不足に対応したスマート農業やトータルソリューションの推進、建機やエンジンの製品ラインアップ拡充によるシェアの拡大などに取り組みます。

戦略事業の拡大では、現在工場を建設中ですが、インドでの現地生産開始などを通じてインド市場の攻略、さらに輸出拠点としての世界戦略の策定を推進します。また、農地面積やコメの生産量でタイの5倍程度に達するタイ以外のASEAN7か国（カンボジア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ラオス、マレーシア）での事業成長を加速させます。

一方、大型畑作事業では、M7トラクタの市場浸透をさらに加速させると共に、今年には北米市場に最大210馬力のM8トラクタも投入します。北米はもちろんですが、これらの馬力帯の市場規模が大きい欧州市場の攻略をめざします。

新興国市場の開拓では、当社はアフリカに事務所を構えた準備段階ではありますが、アフリカ、中南米、東欧、トルコなどの新興国市場について、外部リソースの活用も視野に入れながら、早期の市場開拓を図ります。

中期計画の策定について

▶ 注力する事業領域（水・環境事業）

トータルソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・DBO、コンセッションへの対応強化 ・ICT技術（KSIS）による人手不足への対応強化
スマートMBR技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・超高度処理・省スペース・省エネルギーのMBR技術による設備の改築・統合への対応強化
クボタ独自の溶融技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・有害廃棄物の減容化・リサイクル ・リン等の資源回収（都市鉱山機能）
災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震型ダクタイル鉄管などの地震対策 ・雨水排水用ポンプ・排水ポンプ車などの水害対策

水・環境事業では、人口の減少、自然災害の増加、資源の枯渇に伴う循環型社会への移行などの社会課題に対して、KSISなどのICT技術、超高度処理・省スペース・省エネルギーのスマートMBR技術、有害廃棄物の減容化や資源回収が可能な溶融技術といった当社の技術力や総合力を活かした事業展開を進めていきます。

中期計画の策定について

▶ リソースの適正配分

◆ 設備投資計画

競争力の維持・向上のため、当面は高水準の設備投資を行う

- ✓ 重点施策に基づき、研究開発及びITに関する投資を強化
- ✓ 生産能力不足の解消、為替リスクの低減・LT短縮に向けた海外生産の強化、台風や地震などの自然災害の影響抑制を推進するなかで、サプライチェーンを含めた生産体制の強靱化に取り組む

◆ その他のリソース（人員、研究開発ほか）の配分

- ✓ 効果の最大化をめざしたリソースの拡充・適正配分

経営リソースの配分についても検討していきます。

設備投資については、重点施策に基づき、長期にわたる競争力の維持・強化を図るために必要な研究開発及びITに関する投資を実施していきます。

また、生産能力不足の解消、為替リスクの低減とリードタイム短縮に向けた海外生産の強化、台風や地震などの自然災害の影響の最小化などを図るために、サプライチェーンを含めた生産体制の強靱化に向けた投資も実施していきます。

設備投資に加え、人員や研究開発などのリソースについても、拡充と適正配分による効果の最大化をめざします。

中期計画の策定について

➤ 成果指標

◆ 重視すべきKPI及び目標の設定

- ✓ 営業利益率や営業CFの改善、資産・資本効率の向上等に向けたKPI及び目標を設定
⇒グローバル競争の激化、事業領域の拡大・大型設備投資などの先行投資負担による当面の収益への影響を補い、その後の収益拡大をめざす

◆ 株主還元の基本方針は維持

- ✓ 配当性向：目標30%、総還元性向：30%超を継続
- ✓ 上記を最低ラインとして一層の向上をめざす

成果指標については、中期的な事業運営にあたり当社が重視すべき経営指標やその目標値を設定していきます。

営業利益率や営業キャッシュ・フローの改善、資産・資本効率の向上などに向けたKPI及びその目標を設定することにより、グローバル競争の激化や、事業領域の拡大と大型設備投資に伴う先行投資負担の増加などによる当面の収益に対する影響をコントロールし、その後の収益拡大につなげていきます。

なお、株主還元については、これまでの基本方針を維持します。配当性向は30%を目標とし、配当に自己株消却を加えた総還元性向は30%超を継続していきます。但し、これを最低ラインとして、一層の向上をめざします。

6. 結びに

For Earth, For Life
Kubota

命を支えるプラットフォームとして、SDGsへの最大限の貢献と企業価値の向上を図る



【2019年12月期決算説明会資料】株式会社クボタ 22

世界の食糧不足、経済の発展がもたらす水の汚染、温暖化による気象の先鋭化などの解決しなければならない課題が山積しており、日本でも自然災害の被害が年々大きくなっているように感じます。

こうした状況において、命を支える仕事に従事する人たちが、新たな製品やサービスを作り出そうとしたときに、必ず利用するサービスを提供する企業、すなわち「テックイノベーションで、人々の命を支えるプラットフォーム」となることによってSDGsへの最大限の貢献を果たし、長期的な成長と企業価値の向上をめざしていきます。

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

ご清聴ありがとうございました。



Beyond 130

For Earth, For Life
Kubota